

令和5年度事業報告

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

令和5年5月26日、第57回定時総会において決定されました「令和5年度事業計画」に基づき、次のとおり事業を執行しましたので報告いたします。

I. 不動産に係わる人材育成・消費者啓発事業（公益目的事業1）

I-1. 人材育成事業

(1) 業務研修会

会員の代表者・宅建取引士・従事者を対象に、業務研修会を実施しました。

1 〔日時・場所〕

令和5年6月 5日（月） 14：00～16：55 コンセーレ

令和5年6月15日（木） 13：30～16：25 矢板イースタンホテル

令和5年6月20日（火） 13：30～16：25 とちぎ岩下の新生姜ホール

〔受講者数〕 426名

〔内容・講師〕 「 ①2021民法改正（相隣関係関連）について 」

「 ②契約不適合責任及び契約上の諸問題 」

蓬田勝美法律事務所

弁護士 蓬田 勝美 氏

「 インボイス制度について〔実務編〕 」

課税事業者の対応と免税事業者の対応

小林健彦税理士事務所

税理士 小林 健彦 氏

2 〔日時・場所〕

令和5年11月10日（金） 13：30～16：15 宇都宮市文化会館小ホール

令和5年11月16日（木） 13：30～16：15 矢板イースタンホテル

令和5年11月27日（月） 13：30～16：15 とちぎ岩下の新生姜ホール

〔受講者数〕 330名

〔内容・講師〕 ① 「 全宅管理のご案内 」

（一社）全国賃貸不動産管理業協会

栃木県支部 幹事 徳原 龍樹

栃木県支部 幹事 伊沢 康昌

栃木県支部 幹事 池田 隆太

② 「所有者不明土地解消に向けた法改正等」

- 民法・不動産登記法の改正について
- 相続不動産国庫帰属法の制定について

「賃貸借契約をめぐる紛争Q&A」

- 事業用賃貸借と敷金精算
- 高齢者との円滑な賃貸借契約

涼風法律事務所
 弁護士 熊谷 則一 氏

(2) 新規免許取得者研修会

新規免許取得者と代表者の変更者に対して、研修会を開催しました。

〔日時・出席者数・場所〕

令和5年8月17日(木) 出席者 22名(21社) 栃木県不動産会館3階
 令和6年2月8日(木) 出席者 19名(17社) 栃木県不動産会館3階

〔内容・講師〕

13:00～14:00	■はじめての宅建業法 ① 宅地建物取引業者の役割・社会的使命 ② 媒介業務と指定流通機構 ③ 不動産広告	教育研修委員会 委員長 由谷 邦雄
14:10～15:10	■不動産売買取引における事例及び注意点	教育研修委員会 委員 吉澤 繁和
15:20～16:20	■賃貸借取引における事例及び注意点	教育研修委員会 委員 徳原 龍樹

(3) 全宅連 研修資格制度「不動産キャリアパーソン」

全宅連からの受託事業として宅地建物取引従業者等(新入会員・代表者変更時案内)に対し基本講座を実施し、一般消費者を含め受講申込者は45名でした。

(4) 宅地建物取引士 法定講習会

宅地建物取引業法施行規則第14条の17の規定により栃木県知事の指定を受けて宅地建物取引士の法定講習会を次のとおり座学年14回、WEB年11回実施しました。

【座学】〔日付・場所〕

令和5年4月17日(月) 栃木県不動産会館
 令和5年5月19日(金) 栃木県不動産会館
 令和5年6月21日(水) 栃木県不動産会館
 令和5年7月21日(金) 栃木県不動産会館
 令和5年8月8日(火) 栃木県不動産会館
 令和5年8月25日(金) 矢板イースタンホテル

令和 5 年 9 月 1 5 日 (金)	栃木県不動産会館
令和 5 年 1 0 月 1 8 日 (水)	栃木県不動産会館
令和 5 年 1 1 月 2 0 日 (月)	栃木県不動産会館
令和 5 年 1 2 月 1 5 日 (金)	栃木県不動産会館
令和 6 年 1 月 1 7 日 (水)	栃木県不動産会館
令和 6 年 2 月 1 6 日 (金)	栃木県不動産会館
令和 6 年 3 月 1 9 日 (火)	栃木県不動産会館
令和 6 年 3 月 2 2 日 (金)	栃木商工会議所

【WEB】〔日付〕

令和 5 年 5 月 1 1 日 (木)
令和 5 年 6 月 1 日 (木)
令和 5 年 7 月 2 0 日 (木)
令和 5 年 8 月 2 4 日 (木)
令和 5 年 9 月 2 8 日 (木)
令和 5 年 1 0 月 2 6 日 (木)
令和 5 年 1 1 月 3 0 日 (木)
令和 5 年 1 2 月 2 1 日 (木)
令和 6 年 1 月 2 5 日 (木)
令和 6 年 2 月 2 9 日 (木)
令和 6 年 3 月 2 8 日 (木)

〔受講者数〕 803名 (798名+他県登録者5名)

〔内容〕

- ① 「宅地建物取引士の使命と役割」
- ② 「改正法令の主要な改正点と実務上の留意事項」
- ③ 「紛争事例と関係法令および実務上の留意事項」
- ④ 「改正税制の主要な改正点と紛争事例および実務上の留意事項」

(5) 宅地建物取引士証の交付事務

栃木県との「宅地建物取引士証交付事務委託契約書」に基づき、宅地建物取引士証交付申請書の受付及び交付に関する事務を行いました。

- | | |
|------------|------|
| ① 法定講習修了者 | 803名 |
| ② 試験合格1年未満 | 196名 |

宅地建物取引士証 交付者総数 999名 (前年度 897名)

(6) 宅地建物取引士 資格試験

平成19年度より宅地建物取引士資格試験の協力機関となり、今年度で17回目となる試験業務を実施しました。令和5年10月15日(日)、午後1時より宇都宮大学峰キャンパス、宇都宮大学陽東キャンパス、白鷗大学本キャンパスの3会場において試験を実施し、当日2,257名(申込者2,826名)の方が受験されました。

(7) 開業支援事業

宅地建物取引業の開業希望者へ開業支援セミナーを開催しました。また電話、窓口での相談にも対応しました。さらに支部窓口で免許申請手続きの指導助言を行い、免許取得がスムーズに行えるようサポートしました。

開業支援セミナー

日 時	場 所	
令和 5 年 4 月 5 日 (水)	13:30～15:00	栃木県不動産会館
令和 5 年 5 月 20 日 (土)	13:30～15:00	栃木県不動産会館
令和 5 年 6 月 7 日 (水)	13:30～15:00	栃木県不動産会館
令和 5 年 7 月 8 日 (土)	13:30～15:00	栃木県不動産会館
令和 5 年 8 月 9 日 (水)	13:30～15:00	栃木県不動産会館
令和 5 年 9 月 9 日 (土)	13:30～15:00	栃木県不動産会館
令和 5 年 10 月 25 日 (水)	13:30～15:00	栃木県不動産会館
令和 5 年 11 月 11 日 (土)	13:30～15:00	栃木県不動産会館
令和 5 年 12 月 6 日 (水)	13:30～15:00	栃木県不動産会館
令和 6 年 1 月 20 日 (土)	13:30～15:00	栃木県不動産会館
令和 6 年 2 月 7 日 (水)	13:30～15:00	栃木県不動産会館
令和 6 年 3 月 9 日 (土)	13:30～15:00	栃木県不動産会館

I-2. 消費者啓発事業

(1) 一般研修会、セミナー等

令和5年度不動産取引セミナーを会員・一般消費者に対し開催しました。

〔日時・場所〕

令和5年12月11日(月) 14:00～16:00

宇都宮市文化会館小ホール

〔受講者数〕 132名

〔内容・講師〕① 「 あなたの命を守るハザードマップの活用法

～今日からできるリスク管理～ 」

(公社) 栃木県宅地建物取引業協会

理事・教育研修委員 吉澤 繁和

② 「 昨日の自分より一歩前へ

～卓球から学んだ挑戦することの大切さ～ 」

2012ロンドン五輪卓球女子団体銀メダリスト

ミキハウススポーツクラブアドバイザー

平野 早矢香 氏

Ⅱ. 消費者保護支援・地域振興事業（公益目的事業2）

Ⅱ-1. 消費者保護支援事業

（1）一般相談（不動産無料相談所）

一般相談の内容は複雑になっており、令和5年度の件数は373件です。

1 業者に関する相談…	25件	8 ローン等…………	1件
2 契約 ……………	45件	9 登記 ……………	10件
3 物件 ……………	106件	10 業法・民法……	19件
4 報酬 ……………	3件	11 建築(建基法含)	6件
5 借地・借家…………	64件	12 価格等 ………	11件
6 手付金 ……………	1件	13 国土法・都計法	2件
7 税金 ……………	6件	14 その他 ………	74件

本・支部	相談件数
本部	104件
県央支部	86件
県南支部	138件
県北支部	45件
合計	373件

（2）日本司法支援センター(法テラス)

不動産無料相談窓口として法テラスの情報提供先となっています。今後も関係機関として協力していきます。

（3）不動産取引法律相談

栃木県との業務委託契約に基づき、年12回県に担当役員を派遣し、弁護士・県庁職員とともに、不動産取引法律相談を実施しました。

（4）相談員の研修会

最近の複雑な相談業務に対応するために、当協会役員・相談員・事務局職員を対象に次のとおり相談員研修会を実施しました。

日時・場所：令和6年2月19日（月）13：30～15：40 栃木県不動産会館

テーマ：（1）支部相談案件の事例研究

県央支部案件 講師 副委員長 助川 克一

県南支部案件 講師 委員 石川 雅也

県北支部案件 講師 委員 瀬尾 剛

（2）相談業務の注意点

講師 業務規範委員会 委員長 山士家 光幸

受講者：役職員 40名

II-2. 地域振興事業

(1) 土地住宅政策・税制改正等に関する要望活動等

栃木県宅建協会は全宅連とともに、下記事項を重点事項として要望した結果、令和6年3月28日に国会にて令和6年度税制改正法案が成立しました。今後とも積極的な要望活動を展開していく所存です。

〈重点項目として要望した事項〉

① 住宅ローン控除の借入限度額及び床面積要件の緩和特例の維持

昨年末で引き下げられる予定であった住宅ローン控除の緩和措置が、令和6年限りとはなりません。「子育て世帯」及び「若年夫婦世帯」に対し上乗せ措置が維持され「床面積要件の緩和特例」についても維持されることになりました。

【借入限度額】

新築住宅、買取再販住宅の環境性能等に応じた借入限度額の上乗せ措置について、令和6年1月1日から12月31日までの入居に限り、以下のいずれかに該当する場合、緩和措置が講じられます。

■子育て世帯 : 19歳未満の子を有する世帯

■若年夫婦世帯 : 夫婦のいずれかが40歳未満の世帯

【床面積要件】

床面積要件の40㎡の緩和特例は、令和6年12月31日以前に建築確認を受けた家屋について延長されます。

② 住宅用家屋の所有権移転登記等に係る登録免許税の特例措置の延長

以下の特例措置の適用期間が**3年間**（令和9年3月31日まで）延長されます。

■所有権の保存登記 0.4% → 0.15%

■抵当権の設定登記 0.4% → 0.1%

■所有権の移転登記 2% → 0.3%

③ 土地に係る固定資産税・都市計画税の負担調整措置及び条例減額制度の延長

土地に係る固定資産税について、①現行の負担調整措置、②市町村等が一定の税負担の引き下げを可能とする条例減額制度の適用期間が**3年間**（令和9年3月31日まで）延長されます。

④ 新築住宅に係る固定資産税の減額措置の延長

新築住宅に係る固定資産税（戸建て、3年間：税額1/2）、マンション（5年間、税額1/2）の特例措置の適用期間が**2年間**（令和8年3月31日まで）延長されます。

⑤ 不動産取得税に係る各特例措置の延長

・宅地建物取引業者等が取得する新築住宅の取得日に係る特例措置及び一定の住宅用地に係る税額の減額措置の期間要件を緩和する特例措置が**2年間**（令和8年3月31日）延長されます。

- ・住宅及び土地の取得に係る税率の特例措置（４％→３％）が「**3年間**」（令和９年３月３１日まで）延長されます。
- ・宅地等の取得に係る課税標準を２分の１とする特例措置が「**3年間**」（令和９年３月３１日まで）延長されます。

〈その他の要望事項〉

- 直系尊属から住宅取得等資金贈与を受けた場合の非課税措置（贈与税）の延長
- 買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置（登録免許税）の延長
- 居住用財産の買換え等に係る特例措置（所得税、個人住民税）の延長
- 既存住宅の耐震、バリアフリー、省エネ、三世帯同居、長期優良住宅化リフォームに係る所得税の特例措置の拡充、延長

（２）公的審議会等への宅建業者登用

公的審議会への宅建業者の登用を機会あるごとに要望しております。

現在、以下の方々が主な公的審議会等に登用されております。

八木沢 榮子（県央支部所属）	栃木県固定資産評価審議会 委員
荒井 嘉子（ " ）	栃木県国土利用計画審議会 委員
八木澤 明（ " ）	日光市住生活基本計画推進協議会 委員
"（ " ）	日光市空家等適正管理審議会 委員
助川 克一（ " ）	真岡市住宅マスタープラン策定委員会 委員
"（ " ）	真岡市空き家等対策審議会 委員
"（ " ）	芳賀町空き家等対策協議会 委員
"（ " ）	益子町空き家等対策協議会 委員
島倉 崇夫（ " ）	上三川町空き家等対策協議会 委員
石川 雅也（県南支部所属）	小山市空家等対策協議会 委員
佐藤 節子（ " ）	小山市空家等対策協議会 委員
村川 定男（ " ）	栃木市住生活基本計画及び栃木市公営住宅等長寿命化検討委員会 委員
村上文夫（ " ）	栃木市空き家等対策懇談会 委員
高山 和典（ " ）	下野市空家等対策協議会 委員
鈴木 達也（ " ）	壬生町空き家等対策協議会 委員
木村 伸位（ " ）	佐野市空家等対策協議会 委員
春山 耕二（ " ）	足利市空家等対策協議会 委員
菊地 清次（県北支部所属）	那須塩原市空家対策審議会 委員
伊沢 康昌（ " ）	矢板市空家等審議会 委員
瀬尾 剛（ " ）	那須町空家審議会 委員
荒井 英明（ " ）	那須烏山市空家対策協議会 委員
小川 通（ " ）	那珂川町空家等対策協議会 委員

(3) 公共事業に伴う情報提供（業務協定）

(資料1)

協会本部の協定先は、現行19団体、中断3、完了28、合計50団体。

会員の成約累計は、220件（令和5年度 実績1件）

（所属支部の内訳は、県央175、県南39、県北6）

(4) 業務協定の手引き・地価調査価格一覧表の配布

「業務協定の手引き」を作成し全会員へ配布するとともに、成約実績向上、事業促進に努めました。また、国土利用計画法施行令第9条の規定により毎年7月1日を基準日として栃木県が実施している地価調査の価格一覧表を全会員へ配布しました。支部窓口等でも一般消費者に対し無償配布しています。

(5) 災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定

当協会は平成20年7月1日に栃木県と「災害時における民間賃貸住宅の情報提供等に関する協定」を締結しました。令和元年10月に発生した台風19号に伴う民間賃貸住宅の借上げの際には、この協定に基づき、多くの会員にご協力をいただきました。

(6) 自治会への加入促進に関する協定

当協会は7市2町と「自治会への加入促進に関する協定」を締結し、会員業者から不動産取引のあったお客様に自治会加入を促進しました。

協定締結年度	市町名	協定締結日
平成25年度	那須塩原市	平成26年 3月14日
平成26年度	高根沢町	平成26年12月19日
	小山市	平成27年 3月 3日
平成27年度	宇都宮市	平成27年12月16日
	大田原市	平成28年 2月24日
平成28年度	栃木市	平成28年 8月17日
令和 2年度	鹿沼市	令和 3年 3月18日
令和 4年度	下野市	令和 4年12月21日
	壬生町	令和 5年 3月14日

(7) 小山市空家等対策の推進に関する協定

令和3年11月22日、小山市と「空家対策の推進に関する協定」を締結しました。相続放棄等により相続人がいない空家等の土地及び建物の評価や実勢価格等を把握することで、空家等又は建物除却後の土地の売却可能性を検討し相続財産管理人制度の活用を推進することを目的とします。

Ⅱ－３．情報提供、流通促進事業

(1) 会員への定期郵送物

業協会と保証協会と共同で、国土交通省からの法律改正、栃木県からの条例・開発許可基準等の改正、税制改正、全宅連発行のリアルパートナー、れいんず、公共団体との業務協定物件情報等を定期的に全会員へ送付しました。

(2) 「とちぎ宅建」の定期発行

当協会の活動、業界全体の動向、国や県の施策、その他必要な情報を正確に会員に伝えるため、保証協会との共同発行により広報誌「とちぎ宅建」を年2回発行し、全会員、全宅連、46宅建協会、その他関係者に送付しました。令和5年7月(第134号)、令和6年3月(第135号)

(3) 栃木県宅建協会ホームページの充実

栃木県宅建協会ホームページの充実を図るため、研究や改善、メンテナンスを実施しました。

(4) ハトマークフラッグ等のPRグッズ作成

店頭に掲示してハトマークを対外的にPRするため、「店内用フラッグ」「ハトマークシール」を作成し全会員へ配布しました。

(5) 新聞広告

下野新聞等に広告を掲載し、一般消費者と宅建業者に周知しました。

(6) レインズ

「公益財団法人 東日本不動産流通機構」のサブセンターとして、レインズの充実を図るため、下記の事業を実施しました。

① IPレインズ加入及び物件登録等の促進の実施

② 「令和5年度栃木レインズ実績」は別紙のとおりです。(資料2)

(令和6年3月31日現在)

各支部「IP型レインズ」会員数			
支部名	加入数	加入率	前年比
県央支部	532社	82.4%	+7社
県南支部	374社	82.9%	-7社
県北支部	168社	78.5%	+3社
合計	1,074社	(81.9%)	+3社

(7) 会員業務支援サイト「ハトサポ」

ハトサポとは、会員に対し様々なコンテンツを提供する全国共通の業務支援インフラです。その機能の周知、会員登録の促進等、下記について実施しました。

- ① 栃木県宅建協会ホームページ、配布物等で周知活動を実施
- ② ハトサポへの会員登録、物件登録を促進するため周知活動を実施

(令和6年3月31日現在)

各支部「ハトサポ」登録会員数			
支部名	加入数	加入率	前年比
県央支部	565社	88.1%	+ 56社
県南支部	388社	86.6%	- 3社
県北支部	179社	83.2%	+ 7社
合計	1,132社	(86.8%)	

(8) 「不動産ジャパン」

業界4団体による一般消費者向け不動産統合サイト「不動産ジャパン」（平成15年10月7日稼動）の流通活性化の為の研究・PRを実施しました。

(9) 「空き家バンク媒介に関する協定」に関する事業

栃木県とはUIJターン促進協議会の構成員として事業に参画し、首都圏の団塊世代等の移住・定住促進を目的に、会員の空き家、空き地、田舎物件の情報提供に努めました。

また13市10町と「空き家バンク媒介に関する協定」を締結し、行政が運営する空き家バンクに地域会員が積極的に協力いたしました。

各市町との「空き家バンク媒介に関する協定」は次のとおりです。

協定締結年度	市町名	協定締結日
平成25年度	栃木市	平成25年12月27日
	日光市	平成26年1月16日
平成26年度	芳賀町	平成26年7月24日
	大田原市	平成26年8月1日
	小山市	平成26年10月8日
	那須烏山市	平成27年1月15日
平成27年度	鹿沼市	平成27年6月15日
	那須塩原市	平成28年3月8日
平成28年度	那珂川町	平成28年4月6日
	さくら市	平成28年8月2日

	真岡市 佐野市 益子町 高根沢町	平成28年 8月22日 平成28年11月 8日 平成29年 1月25日 平成29年 2月15日
平成29年度	矢板市 壬生町 下野市	平成29年 5月25日 平成30年 2月14日 平成30年 3月26日
平成30年度	足利市 塩谷町 野木町 上三川町	平成30年 6月27日 平成30年 8月 1日 平成31年 2月12日 平成31年 3月26日
令和 元年度	市貝町	令和 2年 3月25日
令和 3年度	那須町	令和 4年 3月11日

(10) 創業支援事業の不動産情報に関する協定

協会と高根沢町は町内での創業希望者の希望する物件情報提供ができるよう「創業支援事業の不動産情報に関する協定」を平成28年3月8日に締結しました。

(11) 宇都宮空き家・空き地対策官民連携会議（通称：宇都宮空き家会議）

平成29年4月28日、宇都宮空き家・空き地対策官民連携会議（通称：宇都宮空き家会議）に参画いたしました。

Ⅲ. 会館賃貸事業（収益事業）

栃木県不動産会館の一部を関係団体である（一財）栃木県宅建サポートセンターへ賃貸しました。

Ⅳ. 会員への業務支援事業（共益事業）

（1）免許申請書及び届出書の作成に関する指導事業

栃木県の依頼により、宅建業に係わる免許申請書及び宅建業者名簿登載事項変更届出書等の作成手続きについて指導を行いました。なお、栃木県住宅課と協議の結果、平成19年4月1日から免許申請手続きが簡素化されました。

① 免許更新	215件
新規取得	31件
免許換え	4件
計	250件
② 登載事項変更届等	
③ 従事者変更届	

（2）年金共済・がん保険・厚生年金基金

全宅連年金共済制度、アメリカンファミリー保険のがん保険、宅建企業年金基金への加入促進に努めました。

（3）宅地建物取引士賠償責任補償制度

当協会は、(株)宅建ブレインズと協定を締結し、会員のリスク管理に貢献しています。

（4）少額短期保険

平成19年4月に保険業法が改正され、従来の(株)宅建ファミリー共済から少額短期保険募集人の資格登録制度に変わりました。会員へ資格登録の講習・試験の案内を周知するとともに借家人の家財・什器備品等の共済に関し、会員の賃貸実績に貢献しています。

（5）全宅住宅ローン(株)

全宅住宅ローンの取扱いについて、広報誌、定期郵送物等で会員へ周知しました。

（6）一般社団法人 全国賃貸不動産管理業協会

全宅連の関連団体である（一社）全国賃貸不動産管理業協会について平成27年12月1日栃木県支部を設立いたしました。会員には研修会、定期郵送物等にて事業内容を周知するとともに入会促進に努めました。また、平成19年に創設された業界統一資格「賃貸不動産経営管

理士」についても周知に努めました。本年は令和5年8月23日「賃貸不動産経営管理士講習（5点免除）」を開催し、受講者は48名でした。

また、賃貸管理業を始めるきっかけとして宅建協会会員へ案内し、研修会を開催しました。

1〔日時・場所〕 令和5年9月25日（月） 14：00～16：00
コンセーレ大ホール

〔受講者数〕 137名

〔内容・講師〕 「賃貸管理とは」「賃貸管理をはじめませんか」

一般社団法人 全国不動産賃貸管理業協会
会 長 佐々木 正勝 氏

「入会案内」

一般社団法人 全国不動産賃貸管理業協会
栃木県支部 幹事 秋山 康雄 氏

2〔日時・場所〕 令和6年1月26日（金） 14：00～16：30
コンセーレ大ホール

〔受講者数〕 46名

〔内容・講師〕 「宇都宮市セーフティネット住宅の補助制度について」

宇都宮市都市整備部住宅政策課

野田 新太郎 氏

生駒 一輝 氏

一般社団法人 全国不動産賃貸管理業協会
栃木県支部 幹事 池田 隆太 氏

「ポータルサイト活用と不動産DX化についていこう」

(株)リクルート 栃木・茨城

グループマネージャー 早川 拓巳 氏

(7) 全宅連社会人学生入学制度の周知

全宅連社会人学生入学制度の周知を図るとともに、今後とも各大学との協調事業の推進に努めます。

V. 会務の総合管理（法人業務）

（1）入会者促進、入退会状況（資料3，資料4）

（2）物故会員の遺族への弔慰金贈呈

慶弔金・見舞金支給規程第6条の規定に基づき、弔慰金を贈呈しました。
ご逝去された皆様のご冥福をお祈り申し上げます。

令和5年度 物故会員 7名

代表者氏名	商号	支部
吉田正利	吉田不動産	県央支部
飯田昌利	(株)飯田建設	県南支部
幸田和正	(株)大成ハウジング	〃
清水光哉	(株)セイケン	〃
佐藤勝好	(株)オークラ	県北支部
篠崎昌久	みなみなす不動産	〃
吉尾太助	(有)ツバサホーム	〃

（3）ハトマークグループ・ビジョン実現に向けての取組み

（4）役職員傷害保険

役職員傷害保険に加入継続しております。

（5）会館の管理運営

関係団体と連携を図りながら会館の管理運営に努めるとともに引き続き各支部の施設の充実、整備を図っていきます。

（6）会議開催一覧（資料5）

（7）栃木県の審議会等への役員参画

- ① 栃木県国土利用計画審議会
- ② 栃木県豊かな住まいづくり協議会
- ③ とちぎ住宅フェア実行委員会
- ④ 栃木県安全で安心なまちづくり県民会議
- ⑤ 栃木県乗物等盗難防止協議会
- ⑥ とちぎ暮らし推進協議会
- ⑦ 栃木県建築確認円滑化対策連絡協議会
- ⑧ 栃木県住生活支援協議会
- ⑨ その他各種団体

(8) 全国関係団体会議への出席状況 (資料6)

- ① 全宅連
- ② 全宅保証
- ③ 全宅連関東地区連絡会
- ④ 全宅連東日本地区指定流通機構協議会
- ⑤ 公益財団法人 東日本不動産流通機構
- ⑥ 一般社団法人 全国賃貸不動産管理業協会
- ⑦ 都道府県協会長・地方本部長合同会議
- ⑧ 一般財団法人 不動産適正取引推進機構
- ⑨ 公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会
- ⑩ 定期借家推進協議会
- ⑪ その他各種団体

事業報告附属明細書

令和5年度事業報告においては、「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものではありません。

栃木レインズ令和5年度利用実績一覧

令和6年3月31日

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
売買 売主	236 (78.9)	238 (73.7)	318 (106.0)	286 (78.4)	267 (92.1)	352 (98.6)	248 (95.8)	251 (67.8)	244 (77.0)	216 (61.2)	219 (87.3)	265 (87.7)	3,140 (82.9)
代理	0 0.0	1 (50.0)	1 (25.0)	1 #DIV/0!	4 #DIV/0!	2 #DIV/0!	3 (75.0)	1 (50.0)	1 (33.3)	0 #DIV/0!	1 (100.0)	0 #DIV/0!	15 (88.2)
専属	15 (55.6)	18 (120.0)	24 (126.3)	11 (33.3)	21 (67.7)	21 (105.0)	14 (58.3)	18 (150.0)	21 (150.0)	20 (142.9)	20 (200.0)	17 (113.3)	220 (94.0)
専任	336 (109.4)	315 (112.5)	339 (91.4)	381 (93.6)	306 (102.7)	371 (117.8)	395 (105.6)	306 (93.0)	355 (95.9)	326 (97.3)	316 (108.6)	361 (127.6)	4,107 (103.7)
一般	327 (121.1)	317 (112.4)	281 (78.7)	259 (67.8)	255 (81.7)	372 (156.3)	302 (95.0)	262 (90.0)	303 (123.2)	295 (108.9)	254 (105.0)	341 (152.2)	3,568 (103.9)
売買物件	914 (101.1)	889 (98.6)	963 (91.6)	938 (79.0)	853 (91.6)	1,118 (120.2)	962 (98.3)	838 (83.5)	924 (108.7)	857 (88.1)	810 (101.9)	984 (119.4)	11,050 (97.5)
賃貸物件	1,386 (100.1)	1,497 (120.6)	1,386 (94.3)	1,117 (72.5)	1,147 (100.7)	1,340 (97.2)	1,142 (80.1)	1,423 (113.4)	736 (66.4)	992 (89.6)	1,292 (95.1)	1,077 (76.9)	14,535 (91.9)
売買・賃貸 登録総数	2,300 (100.5)	2,386 (111.3)	2,349 (93.2)	2,055 (75.3)	2,000 (96.6)	2,458 (106.5)	2,104 (87.5)	2,261 (100.1)	1,660 (84.7)	1,849 (88.9)	2,102 (97.6)	2,061 (92.6)	25,585 (94.3)
成約報告	186 (89.9)	163 (77.6)	192 (93.2)	164 (93.7)	148 (83.1)	176 (94.6)	187 (112.7)	147 (107.3)	180 (105.3)	173 (91.5)	169 (72.2)	202 (93.5)	2,087 (91.7)
条件検索	53,851 (87.6)	52,381 (84.8)	57,741 (99.6)	56,779 (79.7)	50,407 (94.2)	55,953 (95.3)	56,185 (94.2)	49,888 (92.9)	43,411 (98.5)	50,854 (98.2)	55,702 (107.6)	56,664 (100.7)	639,816 (93.8)
図面取得	61,182 (97.2)	66,534 (112.5)	68,967 (116.7)	71,625 (112.7)	58,664 (113.1)	66,373 (109.2)	70,611 (116.8)	60,993 (111.1)	51,290 (100.7)	65,684 (113.8)	61,008 (97.2)	67,342 (104.1)	770,273 (108.7)
アクセス 総数	158,499 (97.5)	163,119 (102.3)	178,105 (115.9)	177,601 (100.5)	156,069 (105.4)	170,243 (101.8)	176,154 (108.4)	156,427 (103.6)	133,086 (99.6)	162,007 (107.9)	162,745 (104.3)	170,705 (103.7)	1,964,760 (104.2)

()内は前年同月比

資料3 入退会状況

	令和4年度		令和5年度		増 減
	主たる事務所	従たる事務所	主たる事務所	従たる事務所	
入 会	46	9	31	12	
退 会	35	5	38	13	
会員数	1,153	165	1,147	164	
総会員数	1,318		1,311		-7

資料4 支部別入退会状況

令和4年度	主たる事務所			従たる事務所			総会員数
	入 会	退 会	会員数	入 会	退 会	会員数	
県 央	19	19	562	4	4	84	646
県 南	9	14	398	2	7	53	451
県 北	3	5	187	6	2	27	214
合 計	31	38	1,147	12	13	164	1,311

令和5年度会議開催一覧

会議名	回数	開催日
第57回定時総会	1	5/26
正副会長会議	9	4/17, 5/26, 7/5, 9/8, 9/19, 10/6, 11/9, 1/29, 2/15
定例理事会	6	4/27, 5/26, 7/5, 9/8, 11/9, 2/27
常務理事会	2	4/21, 2/15
会計監査	4	4/3, 4/21, 10/2, 10/25
綱紀委員会	1	4/7
総務財政委員会	5	4/13, 6/22, 8/24, 10/5, 1/12
教育研修委員会	3	7/11, 12/1, 3/8
業務規範委員会	1	12/5
広報流通委員会	3	6/2, 9/28, 11/24
地域振興委員会	3	8/18, 12/4, 2/6
地域振興委員会(厚生担当)	3	4/27, 10/30, 3/5